

森林と環境のための人材育成

中部森林開発研究会

会 長 梅村正裕

事務局 株式会社鈴鍵 〒470-0312

愛知県豊田市中金町塚ノ本 111 番地 3

TEL 0565-41-2003

発表者 事務局 丹羽庸介 ((株)鈴鍵)

1. はじめに (株)鈴鍵と林業、中部森林開発研究会の発足

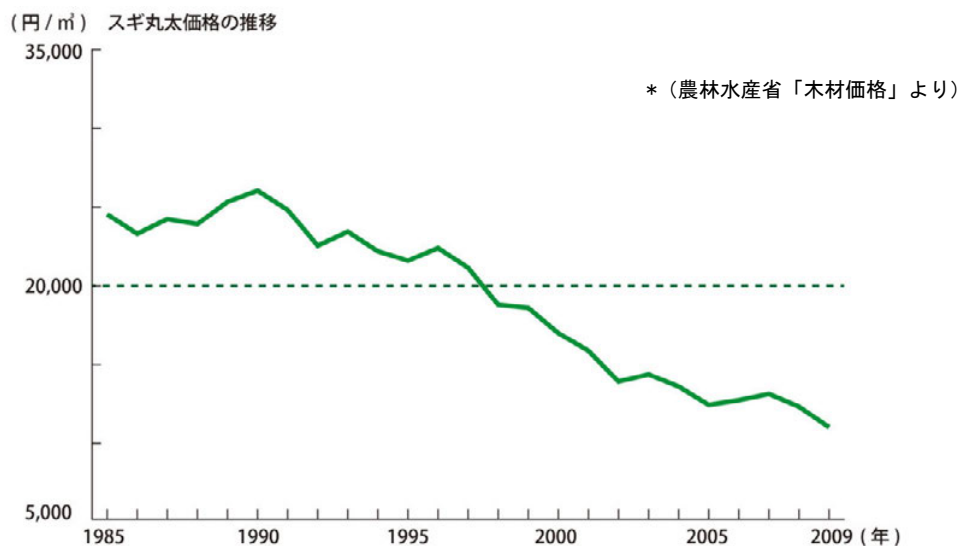
中部森林開発研究会(以下中森研)は、株式会社鈴鍵 代表取締役会長、梅村正裕が昭和 58 年に森林を通じての環境保全と若手林業後継者の育成を目指し、「中部は一つ」を合言葉に設立した任意団体で、来年設立 40 年目を迎えます。

鈴鍵はかつて、入札で山の木を買い、伐採して市場に売りに行くという生業をしていました。まだ重機もユニックもなく牛を使って山から運び出し、人力でトラックに積み、舗装もない山道を何度も転げそうになりながら市場まで売りに行きました。それでも当時は大変儲かっていたと聞いています。

しかし安い外材が入ってくるようになると国産材は下落を始め、いつしか販売価格よりも伐採費用の方が高くなってしまいました。売上は落ち込み、同業者や製材工場、チップ工場が次々と閉鎖、倒産していくのを見るたび、このまま林業で食べていくのは厳しいと感じていました。

林業の他にめぼしい産業の無い山間地域も、どんどん過疎化していきました。若者は仕事を求め都心に行き、林業界は後継者不足、高齢化という問題を抱えました。山の木に買い手がつかず放置され、伐採後の植林もされずに山が荒れていきました。

そうした林業界に明るい話題がない中、せめて中部は一つになって頑張ろうと集まったのが中部森林開発研究会です。始めは林業先進地に学ぶため、北海道や東北地方を視察したり、海外製林業機械を視察したりしました。



2. 開発工事と環境問題

林業が衰退していく中、世の中は高度成長やバブル経済と景気はとても良くなっていました。道路、工場、住宅等の開発ラッシュが広がっていました。山間地でも、ゴルフ場やリゾート開発が増えました。

この時代の環境問題と言えば公害問題でした。特に大規模開発工事では大量の濁水が発生させました。開発こそが日本の経済を良くして人々を幸せにすると信じられていましたが、その裏で地域住民が、騒音や振動、粉塵や濁水、汚染水に悩まされていたのです。

工事で伐採した樹木も、その場で野焼きされていました。しかし煙や灰、消化しきれずくすぶっていた火が夜中に山火事を引き起こすといった問題が頻発していました。



この頃愛知県では松枯れ被害がピークで、公共事業で被害木処理を受注したことをきっかけに、徐々に建設工事の伐採に従事するようになっていました。木材価格は下がっていても、工事費が出るので売上は安定しました。しかし建設工事では枝葉や根株等は依然野焼きでしたが、これも何かに利用できないか考えるようになりました。

そこで当時見た外国製の木を破砕する機械を思い出し、アメリカからおそらく日本で最初に移動式の大型破砕機を導入しました。これを現場で採用してもらおうと発注者やゼネコンに営業をかけたのですが、野焼き全盛の頃、わざわざその何倍もの費用がかかる破砕は全く相手にされなかったそうです。しかし公害問題意識の高まりから行政側も次第に野焼きを規制するようになり、ある造成現場で初めて破砕事業が採用されました。その時は大型バス数台でたくさんの方が見学にきました。目の前で枝葉や大きな根株がチップになっていくのを見て、ある担当者が前はバカにしたけどこれからはこういう時代だよと感想を述べました。



3. 中部森林開発研究会(中森研)と矢作川沿岸水質保全対策協議会(矢水協)

建設現場でもう一つ頭を悩ませていたのが濁水問題です。ひとたび雨が降ると大量の土砂が濁水となって流され、周辺の道路や側溝を埋め、川、海を汚します。

弊社がある愛知県の中心を、長野県を源流に三河湾にそそぐ矢作川が流れています。三河湾は海苔やアサリの養殖などの沿岸漁業が盛んです。

この矢作川が、かつて高度成長時代に水質が大きく悪化した時代がありました。上流の乱開発からの濁水や、生活排水、工場排水によって沿岸漁業が壊滅的な被害を受けました。怒った漁民や住民が集まって結成した矢作川沿岸水質保全対策協議会(矢水協)が山に押しかけ、無秩序な開発を辞めると大騒動になりました。行政にも陳情に行きました。始めは日本の経済を担う企業をつぶす気かと、陳情書を見もせずにあしらわれたそうです。

しかし山村地域も、林業が廃れ他にめぼしい産業もなく人が流出していく中やっと思つた地域振興策を簡単に手放すことは出来ず、矢水協との対立は深まるばかりでした。しかしこのまま対立するのではいけないと、山村と漁村が互いの暮らしを理解し「流域は一つ 運命共同体」という合言葉とともに、開発工事を認める代わりに徹底した環境保全型の工事を求めるよう方針転換しました。この転換により、矢作川流域内で開発行為を行う場合は工事方法や濁水対策などについて、矢水協の承諾を得ないと開発許可が下りないという画期的なシステムが生まれました。これは矢作川方式と呼ばれています。

その矢水協の目に中森研で始めた樹木廃棄物の破砕事業が留まり、やがて一緒に濁水問題を解決するための共同研究を始めるようになりました。竹の枝を束にしてフィルターとして濁水をろ過する竹ソダ濁水処理工法、伐採木の破



碎チップによるマルチングや法面緑化工法、またチップをネットに詰めて土止め柵にするフィルターソックス工法など次々と開発し、樹木廃棄物を100%有効活用するウッドチップリサイクルシステムとして確立しました。



竹ソダ濁水処理工法



破碎チップで法面保護・緑化



フィルターソックスで土砂流出防止

このウッドチップリサイクルシステムを中森研の柱として、全国で様々な展示会やデモンストレーション、勉強会、講演活動を行いました。赤土問題に悩んでいた沖縄県、琵琶湖の浄化に悩んでいた滋賀県、雲仙普賢岳の噴火による被害木、広島の高雨災害の被害木など、北海道から沖縄まで日本中で活動していくうちに仲間も増え、7社から始まった中森研も任意団体でありながらピーク時には全国に14支部150社近い会員となりました。

ここ数年全国でソーラー発電の建設が盛んですが、無秩序に山林を切り開いて濁水を垂れ流しているソーラー事業者があるとニュースで見ました。ある日上流から濁水が流れて来るようになり、見に行ったら知らないうちにソーラー発電が出来ていたこともあるそうです。こうした事例が少しでも減る様に今後も活動していきたいと思います。



4. バブル崩壊、リーマンショック、緊縮財政、建設業も苦しく

しかしバブル崩壊から長引く不況により、初めは景気対策で増加した公共事業も、いつしか財政赤字を増大させる公共事業悪玉論が蔓延していきました。国の借金問題が取りざたされ、財政均衡主義、緊縮財政が強まりました。公共工事が大幅に削減され、民間投資の減少も相まって建設産業はピーク時の半分以下にまで減少しました。談合や癒着も取りざたされ益々世間の目が厳しくなり、労務費など設計単価の低価格化、仕事を取り合うために低入札、ダンピングが続きました。伐採工事も同様、値下げが当たり前でした。

しかし弊社は、中森研や矢水協で培った経験と技術を武器に、決して安易な値下げをせず、たとえ他所より高くても環境に負荷を与えない質の高い工事を提供することを第一としました。

それと同時に従業員への給料や福利厚生、教育も向上させました。伐採は技術が必要でそれには長い経験が必要です。安い給料ではせっかく育った人材が辞めてしまいます。

もちろん競争に負けて受注機会を失うこともありましたが、安い業者と契約した元請が後に、あの時鈴鍵にしておけば良かった。工期は遅れる、濁水対策もしない、ちょっとお願いしたら契約外だとすぐ値上げを要求してきて、結局高くついたらと。

また安い見積を出した業者も、以前は鈴鍵の見積は高いと思っていたけど、安い金額で受注し続けたから給料も増やせず社員は減り、若い人も入らず高齢者ばかりになった。だから良い仕事も出来なくて、なおさら安くしないと仕事を受けられずどんどん悪くなっていく。鈴鍵は若い人も多し、技術も元気もあってうらやましい。

こうした声を励みに、事業活動しています。

5. 依然厳しい林業界

今年地元農林高校から2人雇用しました。実は最近伐採がやりたいと言う人が増えているそうです。今年は同級生が5人、伐採・林業関係の会社に入ったそうです。

早速2人にチェーンソーや防護服を用意してチェーンソーの講習に行かせました。すると二人の防護服を見た講師から、すごく良い防護服だから写真を撮らせて欲しいと言われたと、誇らしげに報告にきました。

また1週間ぐらいした頃、他の林業の会社に入った同級生が、実はもう辞めたいと職安に行っているそうです。彼は安全教育もなおざりに、初日からいきなり親方についてチェーンソーを持って毎日山に入っているのだが、とてもきつくて続けられないと。

実際、せっかく林業に入っても3年以内に辞めてしまう人がとても多いと聞きます。例えきつくてそれに見合う給料があればまだしも、実際には生活も厳しいぐらいの収入では辞めていくのも当然だと思います。事実、林業関係から中途採用した人の源泉徴収票を見て、その安さに驚いたものです。ただでさえ重労働、危険、休みが少ないのに、給料も安いのでは担い手不足になるのは当然だと思います。

6. 森林と環境のための人材育成

環境問題はかつての公害問題から、地球温暖化、生物多様性の喪失、自然災害の増加、廃棄物問題、資源の枯渇など地球規模での問題となっています。広大な熱帯雨林が毎年何百万ヘクタールも喪失しているとか、地球温暖化の影響が100年に1度の豪雨災害が毎年起きています。

かつては木を切ることが悪く言われることもありましたが、森林の持つ多様な公益的機能が見直され、低炭素社会の実現や土砂災害を防ぐためにも森林保全が見直されるようになりました。また固定価格買取制度（FIT制度）で未利用材が活用されるようになり、間伐事業や森林整備事業も増えました。緑の雇用事業等により、教育も充実されてきました。また木チップからの水素化や、CLT、セルロースナノファイバーなどの新技術、新素材が開発されています。

しかしこれが林業の収入増につながっているかは疑問が残ります。林業の収入は木材の販売です。かつて日本の林業が衰退したのは、需要が無くなったからではありません。輸入自由化と円高で安い外材が日本の木材価格を下落させ、売っても儲からないため、自ら供給を減らしたためです。いくら需要が増えても木材価格が上がらなければ収入増にはつながりません。新たな木材需要者は、日本の林業のためにいかに高く買うか、努力をして欲しいと思っています。

今、新型コロナの影響で、アメリカなどで郊外に木材住宅需要が増加し、輸入材価格が数倍に跳ね上がるといういわゆるウッドショックが起り、日本の木材需要が高まっていると聞きました。消費者側から見れば木材住宅価格が上がる大問題ですが、伐採業者から見ればこれはチャンスと言えます。他業種に比べあまりにも低い年収で頑張ってきた林業が、これを機に少なくともまっとうな収入が得られるようになるべきだと思います。安定した生活と収入が林業で得られることが、林業の担い手を増やし、日本の森林を守ることに繋がると思います。

中部森林開発研究会は森林を通じての環境保全と環境に負荷を与えない開発を目指して活動してきました。これは国連が目指す持続可能な開発目標（SDGs）と同じくするところが多々あると思います。今後も益々研究会の目標を達成していくために研鑽していきたいと思っています。



中部森林開発研究会は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。